

1 労働力状態

(1) 労働力人口と労働力率

ア 労働力人口

平成12年国勢調査による平成12年10月1日現在の愛知県の15歳以上人口は593万4856人で、平成7年に比べ19万6735人(3.4%)増加しました。このうち、労働力人口は384万1471人で、平成7年に比べ1万3444人(0.4%)増加しました。男女別にみると、男性は231万7902人、女性は152万3569人で、平成7年に比べ男性は1万4449人(△0.6%)減少し、女性は2万7893人(1.9%)増加しました。(表1、第1表参照)

イ 労働力率

労働力率は64.7%で、平成7年と比べて2.0ポイント低下しました。これを男女別にみると、男性は78.5%、女性は51.1%で、平成7年に比べ男性は3.1ポイント、女性は0.8ポイントともに低下しました。

労働力率の推移をみると、昭和35年の70.0%をピークとして、40年及び45年は69%台を維持したものの、第一次石油危機の影響を受けた50年は2.8ポイント低下して66.8%となりました。50年以降は第二次石油危機、円高不況、平成景気、平成不況等を経て、平成7年まで若干の増減があったものの、66%台で推移しましたが、12年は7年と比べて2.0ポイントの低下となりました。

男女別にみると、男性は昭和35年の87.3%をピークとして、以降は好不況を経る中で、一時的に回復する時期はあったものの、低下傾向で推移し、平成12年は7年に比べて3.1ポイント低下して、78.5%と最も低くなりました。一方、女性は昭和35年の53.7%をピークとして、その後2度の石油危機の時期には50%台を割ったものの、昭和60年以降は回復し、平成2年からは51%台を維持しています。50年をみると第1次石油危機の影響を受け45年を4.4ポイントも下回る大幅な低下を示し、労働力率も48.0%と最も低くなりましたが、55年以降は上昇を続け、平成7年は51.9%となりました。しかし、12年には51.1%と0.8ポイント低下しました。

年齢5歳階級別にみると、男性は20～64歳の各年齢階級で73.5～97.3%となっており、中でも25～54歳では95%以上の高率を維持していますが、15～19歳、65歳以上では21.8～36.1%と低くなっています。一方、女性は結婚、出産、育児等ライフステージの変化を反映し、20～24歳の73.7%と45～49歳の71.7%を2つの山とし、30～34歳の53.8%を谷とする“M字型”となっています。

さらに、昭和55年、平成2年(図1)と比べてみると、男性は各年齢層とも低下している中でも、60歳以上で著しく低くなっています。また、女性は新卒女子大生の就職難を反映して、20～24歳で低下している反面、これまで労働力率の谷となっていた25～34歳で大きく上昇しています。

市町村別にみると、赤羽根町(78.3%)、渥美町(75.2%)、田原町(71.4%)と渥美郡の3町が上位を占め、東栄町(53.6%)、富山村(56.1%)、鳳来町(59.0%)、設楽町(59.1%)、豊根村(59.4%)など、三河山間部で低くなっています。(表1～表3、図1、第1表参照)

表1 労働力人口の推移

(単位:人、%)

	15歳以上						労働力率		
	総数	うち労働力人口	男	うち労働力人口	女	うち労働力人口	総数	男	女
昭和25年	2,269,648	1,493,631	1,078,990	908,857	1,190,658	584,774	65.8	84.2	49.1
30年	2,572,059	1,760,696	1,219,878	1,059,113	1,352,181	701,583	68.5	86.8	51.9
35年	3,059,749	2,141,082	1,478,855	1,291,694	1,580,894	849,388	70.0	87.3	53.7
40年	3,648,679	2,516,488	1,797,106	1,544,274	1,851,573	972,214	69.0	85.9	52.5
45年	4,076,521	2,837,590	2,024,921	1,762,434	2,051,600	1,075,156	69.6	87.0	52.4
50年	4,385,896	2,930,537	2,177,999	1,871,144	2,207,897	1,059,393	66.8	85.9	48.0
55年	4,664,518	3,105,618	2,312,952	1,943,034	2,351,566	1,162,584	66.6	84.0	49.4
60年	5,005,390	3,313,459	2,484,966	2,045,131	2,520,424	1,268,328	66.2	82.3	50.3
平成2年	5,441,104	3,601,814	2,712,304	2,202,824	2,728,800	1,398,990	66.2	81.2	51.3
7年	5,738,121	3,828,027	2,858,747	2,332,351	2,879,374	1,495,676	66.7	81.6	51.9
12年	5,934,856	3,841,471	2,953,075	2,317,902	2,981,781	1,523,569	64.7	78.5	51.1

表2 年齢(5歳階級)別労働力人口

(単位:人、%)

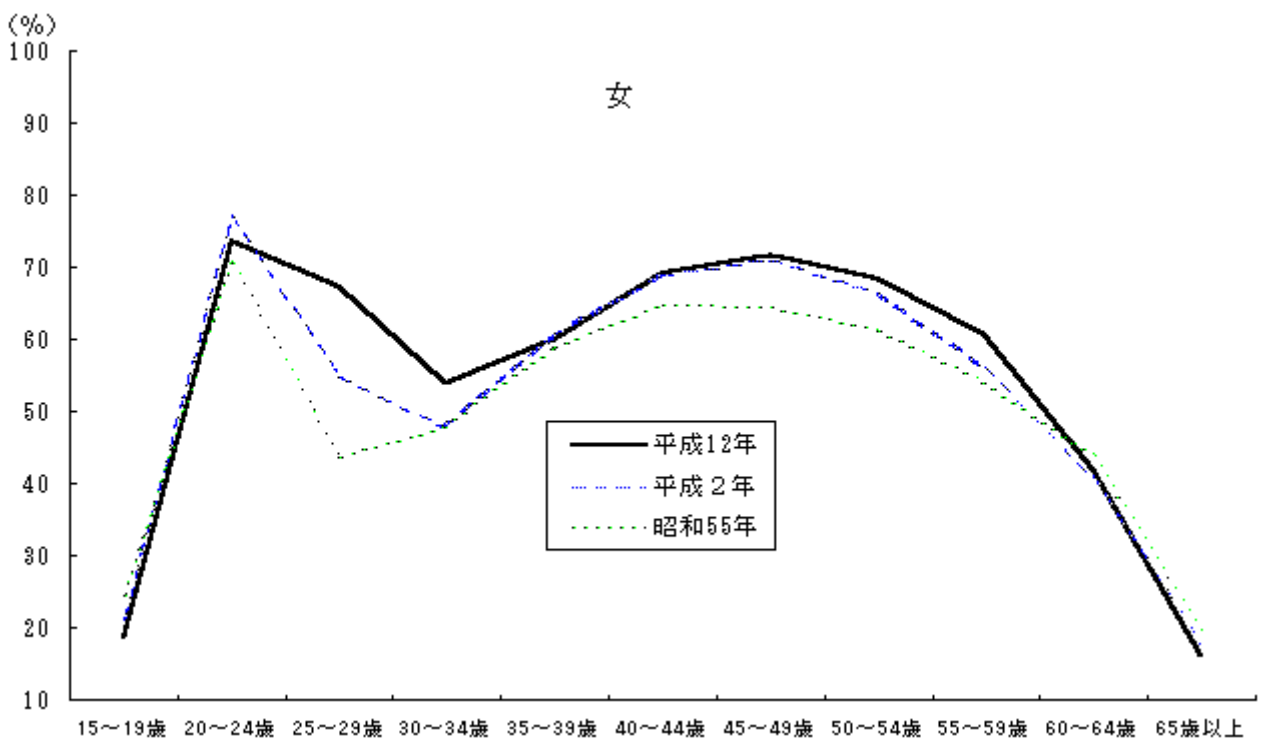
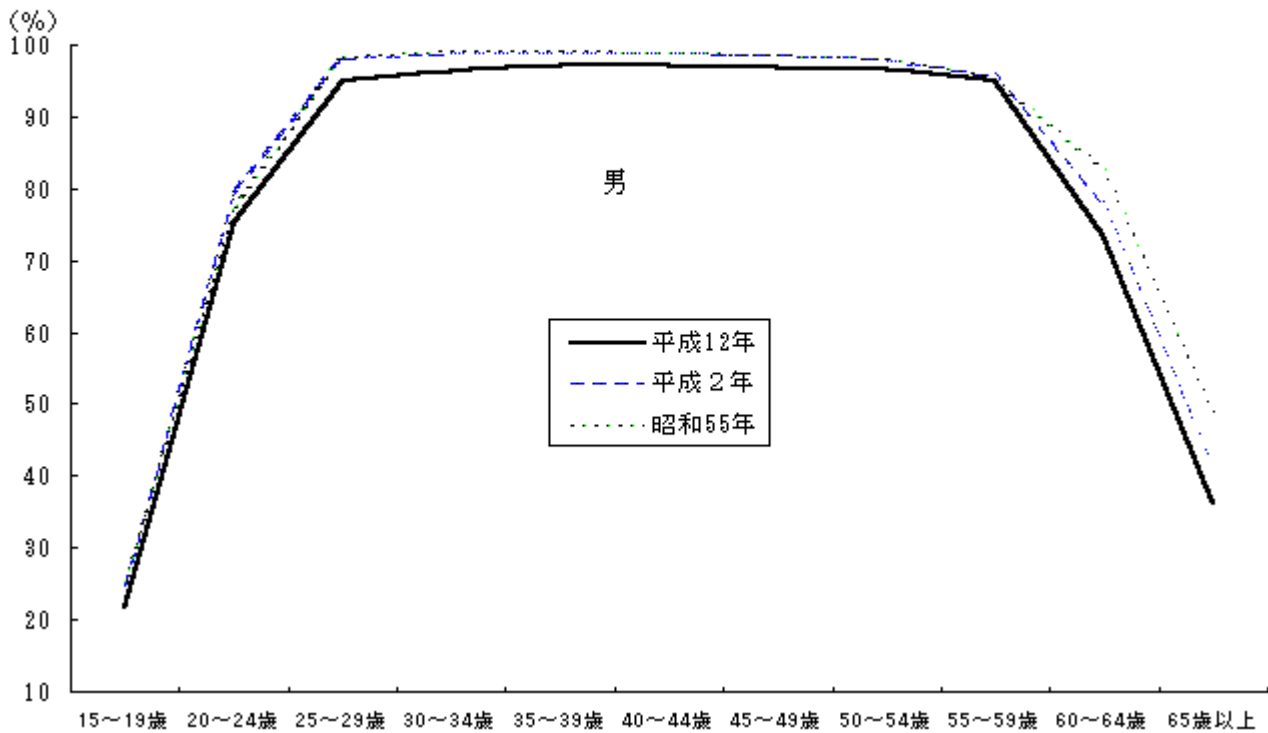
	15歳以上						労働力率		
	総数	うち労働力人口	男	うち労働力人口	女	うち労働力人口	総数	男	女
総数	5,934,856	3,841,471	2,953,075	2,317,902	2,981,781	1,523,569	64.7	78.5	51.1
15~19歳	416,223	84,309	214,596	46,754	201,627	37,555	20.3	21.8	18.6
20~24	493,538	368,407	254,353	192,168	239,185	176,239	74.6	75.6	73.7
25~29	609,071	497,232	314,594	239,088	294,477	198,144	81.6	95.1	67.3
30~34	537,981	408,728	279,168	269,456	258,813	139,272	76.0	96.5	53.8
35~39	475,855	376,860	245,687	238,585	230,168	138,275	79.2	97.1	60.1
40~44	419,261	350,315	214,649	208,899	204,612	141,416	83.6	97.3	69.1
45~49	462,881	390,933	233,245	226,306	229,636	164,627	84.5	97.0	71.7
50~54	579,282	478,382	291,592	281,655	287,690	196,727	82.6	96.6	68.4
55~59	500,762	390,454	253,252	240,460	247,510	149,994	78.0	94.9	60.6
60~64	420,003	242,815	211,303	155,321	208,700	87,494	57.8	73.5	41.9
65歳以上	1,019,999	253,036	440,636	159,210	579,363	93,826	24.8	36.1	16.2

表3 労働力率の上位・下位市町村

(単位:%)

		総数		男		女	
上位	1	赤羽根町	78.3	赤羽根町	84.6	赤羽根町	72.5
	2	渥美町	75.2	田原町	83.6	渥美町	67.9
	3	田原町	71.4	豊山町	83.5	立田村	60.3
	4	立田村	71.0	西春町	83.3	飛島村	59.8
	5	豊山町	70.6	渥美町	83.2	御津町	58.9
下位	1	東栄町	53.6	東栄町	64.0	富山村	41.6
	2	富山村	56.1	東栄町	68.9	東栄町	44.8
	3	鳳来町	59.0	鳳来町	69.6	西枇杷島町	44.9
	4	設楽町	59.1	富山村	71.4	日進市	46.5
	5	豊根村	59.4	春日町	71.7	豊根村	47.4

図1 年齢（5歳階級）別労働力率の推移



(2) 完全失業者

ア 完全失業者数

完全失業者数は15万4233人で、平成7年に比べ1万1684人、率にして8.2%と増加しました。男女別にみると、男性は9万9524人、女性は5万4709人で、平成7年に比べ男性は6218人(6.7%)、女性は5466人(11.1%)とともに増加しています。

年齢5歳階級別でみると、男性は60～64歳が1万6295人、25～29歳が1万3835人、20～24歳が1万3528人と1万人を超え、30～34歳が9264人と続き、20歳台及び60歳以上の失業者が多くなっています。一方、女性は25～29歳が1万1441人、20～24歳が1万992人となっており、男女とも20歳台の失業者が多くなっています。

イ 完全失業率

完全失業率は4.0%となり、平成7年と比べ0.3ポイント上昇しました。男女別にみると、男性は4.3%、女性は3.6%となり、平成7年と比べ男性、女性ともに0.3ポイント上昇しています。

年齢5歳階級別でみると、男性では15～19歳、60～64歳で10%を超えているのに対し、女性では15～19歳が9.1%と最も高く、20～24歳がこれに次いでいます。(表4、第1表参照)

表4 年齢（5歳階級）別完全失業者数

(単位:人、%)

	平成7年			平成12年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	142,549	93,306	49,243	154,233	99,524	54,709
15～19歳	8,962	5,458	3,504	8,640	5,210	3,430
20～24	26,527	13,956	12,571	24,520	13,528	10,992
25～29	19,516	10,425	9,091	25,276	13,835	11,441
30～34	11,156	6,473	4,683	16,119	9,264	6,855
35～39	7,757	4,735	3,022	10,775	6,405	4,370
40～44	8,297	5,200	3,097	7,879	4,926	2,953
45～49	10,028	6,398	3,630	9,153	5,892	3,261
50～54	8,426	5,566	2,860	11,348	7,680	3,668
55～59	9,639	6,913	2,726	11,446	8,297	3,149
60～64	22,206	19,428	2,778	19,344	16,295	3,049
65歳以上	10,035	8,754	1,281	9,733	8,192	1,541
完全失業率	3.7	4.0	3.3	4.0	4.3	3.6
15～19歳	9.1	10.0	8.0	10.2	11.1	9.1
20～24	5.5	5.5	5.5	6.7	7.0	6.2
25～29	4.5	3.8	5.6	5.1	4.6	5.8
30～34	3.1	2.6	4.1	3.9	3.4	4.9
35～39	2.3	2.2	2.5	2.9	2.7	3.2
40～44	2.1	2.2	2.0	2.2	2.4	2.1
45～49	2.0	2.2	1.7	2.3	2.6	2.0
50～54	2.0	2.2	1.7	2.4	2.7	1.9
55～59	2.8	3.2	2.1	2.9	3.5	2.1
60～64	9.8	13.1	3.6	8.0	10.5	3.5
65歳以上	4.3	6.0	1.5	3.8	5.1	1.6

(3) 非労働力人口

非労働力人口は204万6670人で、平成7年に比べ15万367人(7.9%)増加しました。男女別にみると、男性は60万684人、女性は144万5986人で、平成7年に比べ男性は8万4014人(16.3%)、女性は6万6353人(4.8%)ともに増加しました。(表5、第1表参照)

表5 非労働力人口の推移

(単位:人)

	非労働力人口		
	総数	男	女
昭和25年	775,977	170,108	605,869
30年	811,362	160,764	650,598
35年	918,297	187,030	731,267
40年	1,131,502	252,648	878,854
45年	1,238,837	262,457	976,380
50年	1,455,359	306,855	1,148,504
55年	1,553,343	368,299	1,185,044
60年	1,686,654	437,408	1,249,246
平成2年	1,828,991	503,778	1,325,213
7年	1,896,303	516,670	1,379,633
12年	2,046,670	600,684	1,445,986

(注) 昭和25年は14歳以上人口

2 就業状態

(1) 従業上の地位

就業者総数は368万7238人となり、平成7年に比べ1760人(0.05%)増加しました。

男女別にみると、男性は221万8378人、女性は146万8860人で、平成7年に比べ男性は2万667人(△0.9%)減少し、女性は2万2427人(1.6%)増加しました。

従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む。以下同じ。)は312万1347人(就業者総数に占める割合84.7%)、自営業主は37万4947人(同10.2%)、家族従業者は19万813人(同5.2%)で、平成7年に比べ雇用者は5万3856人(1.8%)増加したのに対し、自営業主は1万8107人(△4.6%)、家族従業者は3万3916人(△15.1%)それぞれ減少しました。男女別にみると、男性は雇用者が190万4440人(男性就業者に占める割合85.8%)、自営業主が27万9533人(同12.6%)、家族従業者が3万4351人(同1.5%)で、平成7年に比べ雇用者は41人(0.0%)と横ばいなのに対し、自営業主は1万5685人(△5.3%)、家族従業者は5015人(△12.7%)それぞれ減少しました。一方、女性は雇用者が121万6907人(女性就業者に占める割合82.8%)、自営業主が9万5414人(同6.5%)、家族従業者が15万6462人(同10.7%)で、平成7年に比べ雇用者は5万3815人(4.6%)増加したのに対し、自営業主は2422人(△2.5%)、家族従業者は2万8901人(△15.6%)それぞれ減少しました。(表6、表7、第2表参照)

表6 就業者の推移

(単位：人、%)

	総数	対前回増減		男	対前回増減		女	対前回増減	
		実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率
昭和25年	1,470,225			892,574			577,651		
30年	1,737,430	267,205	18.2	1,041,775	149,201	16.7	695,655	118,004	20.4
35年	2,132,313	394,883	22.7	1,285,732	243,957	23.4	846,581	150,926	21.7
40年	2,493,860	361,547	17.0	1,528,338	242,606	18.9	965,522	118,941	14.0
45年	2,814,623	320,763	12.9	1,746,911	218,573	14.3	1,067,712	102,190	10.6
50年	2,880,985	66,362	2.4	1,835,223	88,312	5.1	1,045,762	-21,950	-2.1
55年	3,048,896	167,911	5.8	1,903,248	68,025	3.7	1,145,648	99,886	9.6
60年	3,231,127	182,231	6.0	1,989,056	85,808	4.5	1,242,071	96,423	8.4
平成2年	3,513,404	282,277	8.7	2,144,664	155,608	7.8	1,368,740	126,669	10.2
7年	3,685,478	172,074	4.9	2,239,045	94,381	4.4	1,446,433	77,693	5.7
12年	3,687,238	1,760	0.0	2,218,378	-20,667	-0.9	1,468,860	22,427	1.6

(注) 昭和25年は14歳以上人口

表7 従業上の地位別就業者数

(単位：人、%)

		平成7年			平成12年		
		総数	男	女	総数	男	女
就業者数	総数	3,685,478	2,239,045	1,446,433	3,687,238	2,218,378	1,468,860
	雇用者	3,067,491	1,904,399	1,163,092	3,121,347	1,904,440	1,216,907
	自営業主	393,054	295,218	97,836	374,947	279,533	95,414
	家族従業者	224,729	39,366	185,363	190,813	34,351	156,462
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者	83.2	85.1	80.4	84.7	85.8	82.8
	自営業主	10.7	13.2	6.8	10.2	12.6	6.5
	家族従業者	6.1	1.8	12.8	5.2	1.5	10.7

(注) 1 総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

2 雇用者には、「役員」を含む。

(2) 産業別就業者

産業3部門別にみると、第1次産業は10万9181人(就業者総数に占める割合3.0%)、第2次産業は136万214人(同36.9%)、第3次産業は219万2586人(同59.5%)で、平成7年に比べ第1次産業は1万3453人(△11.0%)、第2次産業は7万5296人(△5.2%)減少したのに対し、第3次産業は7万6703人(3.6%)増加しました。この結果、産業別割合は、平成7年に比べ第1次産業は0.3ポイント、第2次産業は2.1ポイントそれぞれ低下したのに対し、第3次産業は2.1ポイント上昇しました。

産業別割合の推移をみると、昭和25年はいずれの産業も30%台を示し、概ね均衡していましたが、その後の高度経済成長に伴う産業構造の変化により、第2次産業、第3次産業が拡大する一方、第1次産業は急速に縮小していきました。また、高度経済成長期には拡大を続けた第2次産業は、昭和45年の46.1%をピークに、その後は縮小傾向へと転じ、平成12年は36.9%となりました。なお、第3次産業は一貫して拡大を続けています。この結果、最も割合の高い産業は、昭和25年は第1次産業、30～45年までは第2次産業、50年以降は第3次産業となっています。特に、55年以降は、就業者の過半数が第3次産業に就いていることになりました。

市町村別に、産業別割合をみると、第1次産業が高いのは、赤羽根町(58.0%)、渥美町(51.9%)、八開村(34.0%)など、第2次産業では藤岡町(55.7%)、高浜市(55.0%)、碧南市(51.8%)など、第3次産業では長久手町(74.7%)、富山村(74.2%)、名古屋市(70.9%)などとなっています。一方、第1次産業が低いのは、名古屋市(0.3%)、尾張旭市(0.5%)、瀬戸市(0.6%)など、第2次産業では渥美町(12.7%)、赤羽根町(12.9%)、富山村(14.4%)など、第3次産業では赤羽根町(29.1%)、渥美町(35.3%)、津具村(37.0%)などとなっています。(表8、表9、図2、第3表参照)

表8 産業(3部門)別就業者数の推移

(単位:人、%)

	就 業 者 数				割 合		
	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年	1,470,225	524,149	470,231	475,256	35.7	32.0	32.3
30年	1,737,430	459,553	653,962	623,890	26.5	37.6	35.9
35年	2,132,313	401,788	942,943	787,283	18.8	44.2	36.9
40年	2,493,860	338,596	1,127,976	1,026,785	13.6	45.2	41.2
45年	2,814,623	282,807	1,298,275	1,232,066	10.0	46.1	43.8
50年	2,880,985	194,586	1,270,251	1,407,240	6.8	44.1	48.8
55年	3,048,896	166,269	1,292,074	1,588,973	5.5	42.4	52.1
60年	3,231,127	150,303	1,353,968	1,722,795	4.7	41.9	53.3
平成2年	3,513,404	128,680	1,473,141	1,901,910	3.7	41.9	54.1
7年	3,685,478	122,634	1,435,510	2,115,883	3.3	39.0	57.4
12年	3,687,238	109,181	1,360,214	2,192,586	3.0	36.9	59.5

(注) 1 総数には、「分類不能の産業」を含む。

2 昭和25年は14歳以上人口

図2 産業（3部門）別就業者割合の推移

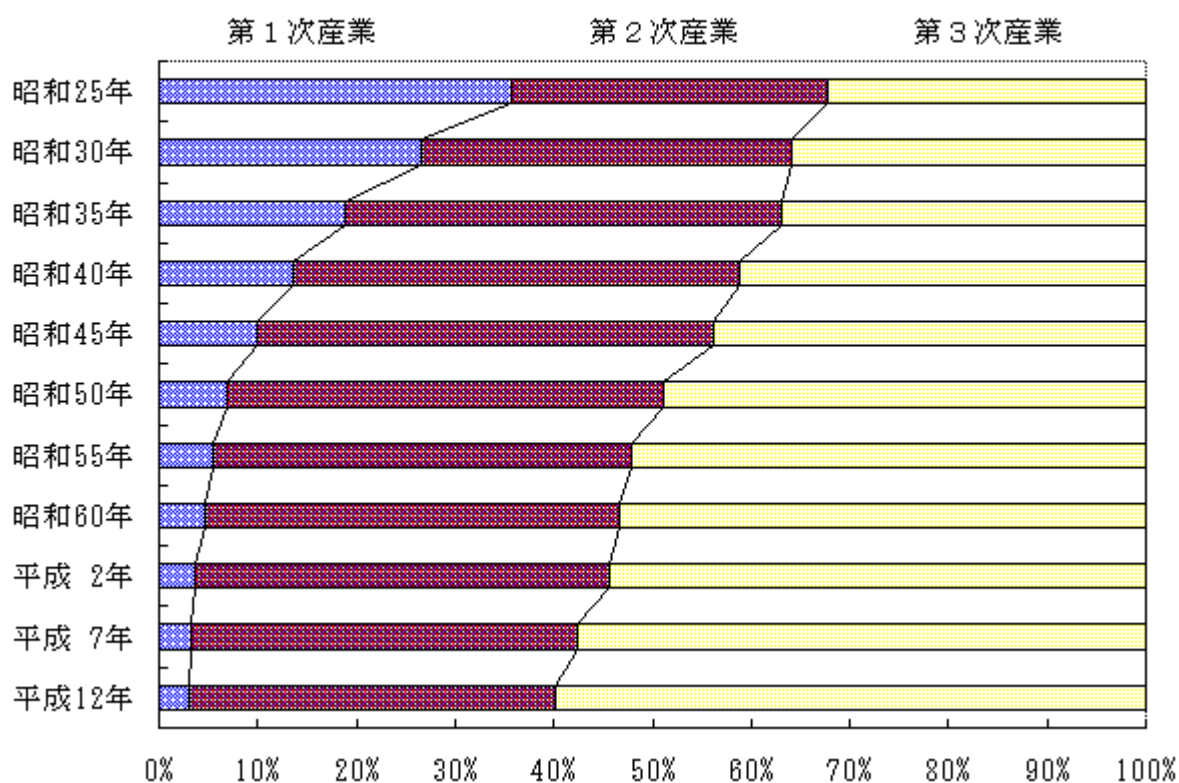


表9 産業(3部門)別就業者割合の上位・下位市町村

(単位:%)

		第1次産業	第2次産業	第3次産業
上位	1	赤羽根町 58.0	藤岡町 55.7	長久手町 74.7
	2	渥美町 51.9	高浜市 55.0	富山村 74.2
	3	八開村 34.0	碧南市 51.8	名古屋市 70.9
	4	立田村 28.9	豊田市 51.7	日進市 70.5
	5	津具村 28.3	刈谷市 51.2	尾張旭市 68.1
下位	1	名古屋市 0.3	渥美町 12.7	赤羽根町 29.1
	2	尾張旭市 0.5	赤羽根町 12.9	渥美町 35.3
	3	瀬戸市 0.6	富山村 14.4	津具村 37.0
	4	西枇杷島町 0.7	長久手町 23.9	八開村 40.2
	5	木曾川町 0.7	八開村 24.9	立田村 40.3

ア 第1次産業

産業大分類別にみると、農業は10万1986人(就業者総数に占める割合2.8%)、漁業は6311人(同0.2%)、林業は884人(同0.0%)で、平成7年に比べ農業は1万2224人(△10.7%)、漁業は931人(△12.9%)、林業は298人(△25.2%)それぞれ減少しました。農業の割合の推移をみると、昭和25年には30%台であったのが、以後一貫して低下し、平成12年には2.8%になっています。

イ 第2次産業

産業大分類別にみると、製造業は103万671人(就業者総数に占める割合28.0%)、建設業は32万8036人(同8.9%)、鉱業は1507人(同0.0%)で、平成7年に比べ、製造業は7万1125人(△6.5%)、建設業は4090人(△1.2%)、鉱業は81人(△5.1%)それぞれ減少しました。製造業の割合の推移をみると、平成2年までは30%台を上回っていましたが、平成7年、12年と引き続いて3割を下回っています。

ウ 第3次産業

産業大分類別にみると、卸売・小売業、飲食店が87万1876人(就業者総数に占める割合23.6%)で最も多く、次いでサービス業85万8933人(同23.3%)、運輸・通信業22万9281人(同6.2%)、金融・保険業8万9022人(同2.4%)、公務(他に分類されないもの)8万6989人(同2.4%)、不動産業3万6300人(同1.0%)、電気・ガス・熱供給・水道業2万185人(同0.5%)の順となりました。平成7年と比べると、サービス業の8万5984人(11.1%)、運輸・通信業の6724人(3.0%)など4業種が増加し、卸売・小売業、飲食店が1万2937人(△1.5%)、金融・保険業が7546人(△7.8%)、電気・ガス・熱供給・水道業が1046人(△4.9%)と3業種が減少となりました。(表10、表11、図3 参照)

図3 産業(大分類)別就業者割合

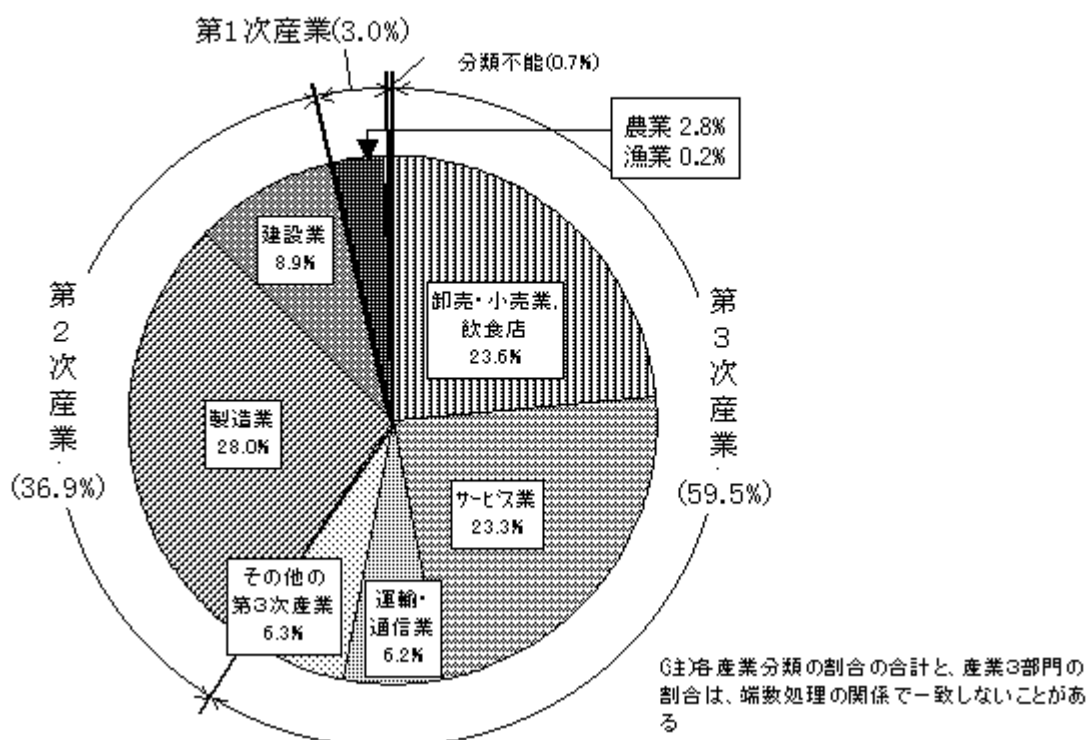


表10 産業（大分類）別就業者数

(単位：人)

	就 業 者 数					
	平成7年			平成12年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	3,685,478	2,239,045	1,446,433	3,687,238	2,218,378	1,468,860
第1次産業	122,634	62,628	60,006	109,181	55,185	53,996
農業	114,210	56,639	57,571	101,986	50,077	51,909
林業	1,182	972	210	884	693	191
漁業	7,242	5,017	2,225	6,311	4,415	1,896
第2次産業	1,435,510	1,019,398	416,112	1,360,214	987,587	372,627
鉱業	1,588	1,280	308	1,507	1,209	298
建設業	332,126	275,414	56,712	328,036	274,322	53,714
製造業	1,101,796	742,704	359,092	1,030,671	712,056	318,615
第3次産業	2,115,883	1,150,621	965,262	2,192,586	1,161,122	1,031,464
卸・小売・飲食・娯楽・情報・通信・運輸・建設	21,231	17,835	3,396	20,185	17,142	3,043
卸・小売業	222,557	183,391	39,166	229,281	182,813	46,468
飲食・娯楽業	884,813	448,759	436,054	871,876	427,365	444,511
金融・保険業	96,568	43,618	52,950	89,022	41,648	47,374
不動産業	31,868	19,434	12,434	36,300	22,015	14,285
サービス業	772,949	374,049	398,900	858,933	406,119	452,814
公務(国・地方) (含む)	85,897	63,535	22,362	86,989	64,020	22,969

注) 総数には、「分類不能の産業」を含む。

表11 主要産業（大分類）別就業者数の推移

(単位：人、%)

	産 業	昭和50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
就業者数	総 数	2,880,985	3,048,896	3,231,127	3,513,404	3,685,478	3,687,238
	農 業	182,432	154,543	139,287	119,180	114,210	101,986
	建設業	230,343	253,261	253,974	288,573	332,126	328,036
	製造業	1,037,657	1,036,946	1,098,421	1,183,191	1,101,796	1,030,671
	卸・小売, 飲食	646,181	725,018	769,270	807,430	884,813	871,876
	サービス業	415,531	491,953	568,905	670,204	772,949	858,933
割合	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農 業	6.3	5.1	4.3	3.4	3.1	2.8
	建設業	8.0	8.3	7.9	8.2	9.0	8.9
	製造業	36.0	34.0	34.0	33.7	29.9	28.0
	卸・小売, 飲食	22.4	23.8	23.8	23.0	24.0	23.6
	サービス業	14.4	16.1	17.6	19.1	21.0	23.3

(3) 就業時間

就業者の平均週間就業時間は42.2時間となりました。従業上の地位別にみると、最も多いのは役員で45.9時間、次いで自営業主(43.1時間)、雇用者(42.0時間)の順となっています。また、産業大分類別にみると、運輸・通信業が最も多く46.7時間、次いで建設業(45.8時間)、鉱業(44.7時間)、製造業(43.6時間)となっています。第2次産業の3業種はいずれも県全体の平均時間を上回っています。

さらに、男女別にみると、男性は47.1時間、女性は34.7時間となり、男性は女性より週平均で12.4時間多くなっています。(表12、第4表参照)

表12 従業上の地位別、産業(大分類)別15歳以上就業者数、平均週間就業時間

(単位：人、時間)

	総数	休業者	1～14時間	15～34時間	35時間以上	平均週間就業時間
総	3,687,238	42,030	194,172	649,315	2,799,375	42.2
雇用者	2,907,287	30,169	127,798	501,714	2,245,423	42.0
役員	214,060	2,807	9,849	23,688	177,713	45.9
自営業主	374,947	9,016	34,277	72,437	259,141	43.1
家族従業者	190,813	-	22,239	51,455	117,041	39.3
第1次産業	109,181	1,606	11,468	34,595	61,491	37.2
農業	101,986	1,405	10,775	32,385	57,401	37.2
林業	884	32	56	240	555	36.3
漁業	6,311	169	637	1,970	3,535	38.0
第2次産業	1,360,214	14,951	34,273	166,711	1,143,874	44.1
鉱業	1,507	18	44	148	1,297	44.7
建設業	328,036	5,188	10,294	33,836	278,562	45.8
製造業	1,030,671	9,745	23,935	132,727	864,015	43.6
第3次産業	2,192,586	24,709	145,815	442,258	1,579,183	41.3
電気・ガス・熱供給・水道業	20,185	223	228	1,839	17,893	42.3
運輸・通信業	229,281	2,686	5,293	27,357	193,872	46.7
卸売・小売業、飲食店	871,876	7,800	61,084	209,778	592,987	41.4
金融・保険業	89,022	787	2,183	13,827	72,209	42.3
不動産業	36,300	725	5,042	7,530	22,982	37.3
サービス業	858,933	11,692	64,616	170,478	611,904	39.9
公務(他に分類されないもの)	86,989	796	7,369	11,449	67,336	39.0
分類不能の産業	25,257	764	2,616	5,751	14,827	37.1
男	2,218,378	23,087	54,270	170,361	1,969,122	47.1
女	1,468,860	18,943	139,902	478,954	830,253	34.7

(注) 総数には就業時間「不詳」を含む。

3 外国人(再掲)

(1) 労働力状態

平成12年国勢調査の結果から外国人のみを取り出してみると、15歳以上人口は9万5098人で、平成7年に比べ1万7542人(22.6%)増加しました。このうち労働力人口は6万6110人で、平成7年に比べ1万971人(19.9%)増加しました。男女別にみると男性は3万9179人、女性は2万6931人で、平成7年に比べ男性は4817人(14.0%)、女性は6154人(29.6%)ともに増加しました。

労働力率は69.5%で、平成7年に比べ1.6ポイント低下しました。男女別にみると、男性は83.9%、女性は55.6%で、平成7年に比べ男性は2.7ポイント低下したのに対し、女性は0.7ポイント上昇しました。

(2) 就業状態

就業者総数は6万2705人で、平成7年に比べ1万695人(20.6%)増加しました。男女別にみると男性は3万7217人、女性は2万5488人で、平成7年に比べ男性は4737人(14.6%)、女性は5958人(30.5%)とともに増加しました。

産業大分類別にみると、製造業が3万69人(就業者総数に占める割合48.0%)で最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店1万1092人(同17.7%)、サービス業1万78人(同16.1%)、建設業5848人(同9.3%)の順となっており、これら4業種で9割以上を占めています。

平成7年と比べると、製造業が7737人(34.6%)、サービス業が1557人(18.3%)、卸売・小売業、飲食店が1138人(11.4%)それぞれ増加する一方で、建設業が527人(△8.3%)の減少となりました。製造業の増加数が全増加数の約7割を占めています。(表13、表14 参照)

表13 労働力状態別15歳以上外国人数

(単位:人、%)

	15歳以上人口		労働力人口						非労働力人口		労働力率	
			総数		就業者		完全失業者					
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
総数	77,556	95,098	55,139	66,110	52,010	62,705	3,129	3,405	22,023	26,989	71.1	69.5
男	39,679	46,703	34,362	39,179	32,480	37,217	1,882	1,962	5,046	6,107	86.6	83.9
女	37,877	48,395	20,777	26,931	19,530	25,488	1,247	1,443	16,977	20,882	54.9	55.6

(注) 15歳以上人口は、労働力状態「不詳」を含む。

表14 産業（大分類）別外国人就業者数

(単位：人、%)

	就業者数		割合	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
総数	52,010	62,705	100.0	100.0
第1次産業	115	218	0.2	0.3
農業	107	204	0.2	0.3
林業	6	8	0.0	0.0
漁業	2	6	0.0	0.0
第2次産業	28,782	35,974	55.3	57.4
鉱業	75	57	0.1	0.1
建設業	6,375	5,848	12.3	9.3
製造業	22,332	30,069	42.9	48.0
第3次産業	22,253	24,698	42.8	39.4
電気・ガス・熱供給・水道業	11	10	0.0	0.0
運輸・通信業	2,406	2,288	4.6	3.6
卸売・小売業、飲食店	9,954	11,092	19.1	17.7
金融・保険業	912	760	1.8	1.2
不動産業	406	391	0.8	0.6
サービス業	8,521	10,078	16.4	16.1
公務(区分別 のないもの)	43	79	0.1	0.1

(注) 総数には、「分類不能の産業」を含む。